

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月9日
【四半期会計期間】	第129期第1四半期 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
【会社名】	タキロンシーアイ株式会社
【英訳名】	C.I.TAKIRON Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福田 祐士
【本店の所在の場所】	大阪市北区梅田三丁目1番3号(ノースゲートビルディング)
【電話番号】	06-6453-3700(代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部 財務審査グループ長 木下 恭吾
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目15番1号(品川インターシティA棟)
【電話番号】	03-6711-3700(代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 近藤 修司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) タキロンシーアイ株式会社 東京本社 (東京都港区港南二丁目15番1号(品川インターシティA棟)) タキロンシーアイ株式会社 中部支店 (名古屋市東区葵一丁目19番30号(マザックアートプラザ))

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第128期 第1四半期連結 累計期間	第129期 第1四半期連結 累計期間	第128期
会計期間	自 2022年 4月1日 至 2022年 6月30日	自 2023年 4月1日 至 2023年 6月30日	自 2022年 4月1日 至 2023年 3月31日
売上高 (百万円)	35,312	34,433	145,725
経常利益 (百万円)	1,570	1,236	5,923
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	768	884	2,460
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,658	1,608	3,454
純資産額 (百万円)	92,061	93,874	92,658
総資産額 (百万円)	149,344	149,960	149,274
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	7.90	9.09	25.30
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.4	61.6	61.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についての異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、社会経済活動の正常化が進み、内需を中心に緩やかな持ち直しの動きが見られました。一方、エネルギー価格や原材料価格の上昇、世界的な金融引締めやウクライナ情勢の長期化など、海外景気の下振れがわが国の景気を下押しするリスクとなっており、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境におきましては、マンション改修工事の需要が引き続き好調であったものの、金融引締め等を背景とした海外市場の低迷の長期化に加えて、前年同期に活況であった半導体市況の減速など予断を許さない状況が続きました。

このような環境のもと、2023年度単年度経営計画の基本方針に沿い、定量計画の必達と定性計画の確実な実行を念頭に事業活動を行ってまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は34,433百万円（前年同期比2.5%減）、営業利益は1,066百万円（前年同期比26.3%減）、経常利益は1,236百万円（前年同期比21.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は884百万円（前年同期比15.1%増）となりました。

次に、事業セグメント別の概況をご報告します。

#### 建築資材事業セグメント

住設建材事業は、新設住宅着工戸数の減少に加え、建設資材や畜産飼料価格高騰による設備投資減少の影響を受け、住宅・非住宅物件への販売が低調に推移しましたが、原材料価格高騰に伴う製品値上げによる増収効果やサイネージの需要回復もあり、事業全体では増収となりました。

床・建装事業は、国内のマンション改修物件への床材の販売が前年度に続き好調を推移したことに加え、原材料価格高騰に対する二次値上げによる増収効果がありましたが、欧州市場の市況低迷により建装資材の販売が低調に推移したため、事業全体では減収となりました。

その結果、建築資材事業セグメントの当第1四半期連結累計期間における売上高は11,103百万円(前年同期比1.1%減)、営業利益は640百万円(前年同期比9.9%増)となりました。

#### 環境資材事業セグメント

アグリ事業は、依然として続く農業資材価格高騰による生産者の投資意欲低下および流通の停滞による市場での在庫過剰の影響がありましたが、ビニールハウス建設物件が好調に推移し、事業全体では増収となりました。

インフラマテリアル事業は、ハウエル管と管更生が工事物件遅延の影響を受け低調に推移しましたが、回転成形製品および土木シート・シールドは需要が回復し好調を維持したため、事業全体では増収となりました。

その結果、環境資材事業セグメントの当第1四半期連結累計期間における売上高は13,680百万円(前年同期比9.4%増)、営業利益は260百万円(前年同期は18百万円)となりました。

#### 高機能材事業セグメント

高機能材事業は、半導体の在庫調整および製造装置を含む先端半導体に対する中国への輸出規制の影響を受け、製造装置向け工業用プレート、エンブラ材は減収となりました。電子回路基板向けのナノ材料販売はDRAMを中心としたメモリー市況の低迷が続き、前年同期を下回りました。マイクロモータは民生用機器など主要分野における在庫調整の影響を受け低調に推移しました。一方、眼鏡フレーム用アセテート板の販売は、前年度に続き海外ブランドメーカーからの引き合いが旺盛で伸長しました。

その結果、高機能材事業セグメントの当第1四半期連結累計期間における売上高は5,274百万円(前年同期比8.1%減)、営業利益は528百万円(前年同期比39.6%減)となりました。

#### 機能フィルム事業セグメント

包材事業は、欧州市場が低迷、特に北米市場における流通在庫調整の長期化により北米・南米における生産販売が低水準となり、シュリンクフィルムは大幅な減収となりました。一方、ジッパーテープの国内販売は前年並に推移しましたが、欧州およびアジア市場が前年度の上海ロックダウンに伴う影響から回復したため、増収となりました。

その結果、機能フィルム事業セグメントの当第1四半期連結累計期間における売上高は4,255百万円(前年同期比25.4%減)、営業損失は298百万円(前年同期は8百万円の営業損失)となりました。

#### (2) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より685百万円増加し、149,960百万円となりました。これは主に機械装置及び運搬具、仕掛品が増加したことによるものです。

一方、負債は、前連結会計年度末より530百万円減少し、56,085百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金、賞与引当金が減少したことによるものです。

また、純資産は、前連結会計年度末より1,216百万円増加し、93,874百万円となりました。自己資本比率は、61.6%となりました。

#### (3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

#### (4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

#### (5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間に支出した研究開発費は基礎研究に係るもので、総額326百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

#### (6) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

2023年4月20日付でPT.TAKIRON INDONESIAの全出資持分をPT. CAKRA BHAKTI PARA PUTRAへ譲渡する株式譲渡契約を締結しております。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	220,000,000
計	220,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	97,553,655	97,553,655	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	97,553,655	97,553,655	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	-	97,553	-	15,204	-	14,676

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 21,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 97,494,600	974,946	-
単元未満株式	普通株式 37,155	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	97,553,655	-	-
総株主の議決権	-	974,946	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、役員向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式249,600株(議決権2,496個)、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。  
2. 「単元未満株式」欄には、当社保有の自己株式16株が含まれております。

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) タキロンシーアイ(株)	大阪市北区梅田 三丁目1番3号	21,900	-	21,900	0.02
計	-	21,900	-	21,900	0.02

- (注) 上記の他、役員向け株式交付信託に係る信託口が所有する当社株式249,600株を連結財務諸表上、自己株式として処理しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,603	6,076
受取手形、売掛金及び契約資産	33,295	31,201
電子記録債権	13,637	14,699
商品及び製品	16,561	16,577
仕掛品	3,540	3,858
原材料及び貯蔵品	8,024	8,267
預け金	16,141	16,188
その他	1,330	1,558
貸倒引当金	40	56
流動資産合計	98,095	98,372
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,352	14,362
機械装置及び運搬具（純額）	9,347	9,765
土地	12,609	12,618
建設仮勘定	997	841
その他（純額）	2,726	2,805
有形固定資産合計	40,033	40,392
無形固定資産	2,755	2,910
投資その他の資産		
投資有価証券	3,036	2,686
繰延税金資産	2,238	2,286
その他	3,116	3,314
貸倒引当金	2	2
投資その他の資産合計	8,389	8,284
固定資産合計	51,178	51,587
資産合計	149,274	149,960



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,240	24,516
電子記録債務	5,964	6,087
短期借入金	5,939	5,833
未払法人税等	797	649
賞与引当金	1,810	1,158
その他	6,479	7,285
流動負債合計	46,233	45,531
固定負債		
繰延税金負債	682	725
退職給付に係る負債	5,576	5,646
資産除去債務	158	158
製品保証引当金	699	683
その他	3,264	3,338
固定負債合計	10,382	10,553
負債合計	56,615	56,085
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,204	15,204
資本剰余金	31,034	31,034
利益剰余金	43,003	43,497
自己株式	170	170
株主資本合計	89,071	89,566
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	94	267
繰延ヘッジ損益	10	11
為替換算調整勘定	1,380	1,929
退職給付に係る調整累計額	650	624
その他の包括利益累計額合計	2,114	2,810
非支配株主持分	1,471	1,498
純資産合計	92,658	93,874
負債純資産合計	149,274	149,960

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	35,312	34,433
売上原価	25,784	25,501
売上総利益	9,528	8,931
販売費及び一般管理費	8,082	7,865
営業利益	1,445	1,066
営業外収益		
受取配当金	56	47
持分法による投資利益	-	2
受取賃貸料	34	35
その他	89	194
営業外収益合計	181	279
営業外費用		
支払利息	8	66
賃貸収入原価	18	19
その他	29	24
営業外費用合計	56	109
経常利益	1,570	1,236
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	-	80
ゴルフ会員権売却益	-	11
退職給付制度終了益	131	-
関係会社清算益	185	-
特別利益合計	317	93
特別損失		
固定資産処分損	25	4
製品保証引当金繰入額	391	-
新型コロナウイルス感染症による損失	1,138	-
特別損失合計	555	4
税金等調整前四半期純利益	1,332	1,325
法人税等	592	508
四半期純利益	740	816
非支配株主に帰属する四半期純損失 ( )	27	67
親会社株主に帰属する四半期純利益	768	884

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	740	816
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	135	173
繰延ヘッジ損益	36	1
為替換算調整勘定	1,085	647
退職給付に係る調整額	68	28
持分法適用会社に対する持分相当額	-	0
その他の包括利益合計	917	791
四半期包括利益	1,658	1,608
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,534	1,579
非支配株主に係る四半期包括利益	123	28

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

債務保証

連結会社以外の銀行等借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
従業員の住宅資金借入金	2百万円	1百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 新型コロナウイルス感染症による損失

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

当社グループの一部連結子会社において、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を背景とした政府当局の要請に基づき、生産拠点が操業停止した期間の固定費等を特別損失に計上しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	1,253百万円	1,290百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,559	16.0	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、取締役等に対する株式報酬制度として信託が保有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

2 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	390	4.0	2023年3月31日	2023年6月29日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、取締役等に対する株式報酬制度として信託が保有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。

2 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結財 務諸表計上額 (注3)
	建築資材 事業	環境資材 事業	高機能材 事業	機能 フィルム 事業	計				
売上高									
(1)外部顧客への売上高	11,223	12,506	5,738	5,703	35,172	139	35,312	-	35,312
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	41	49	857	7	956	0	956	956	-
計	11,265	12,556	6,596	5,710	36,128	140	36,269	956	35,312
セグメント利益又は損失 ( )	582	18	874	8	1,467	68	1,399	46	1,445

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験機の販売事業等を含みます。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等でありま

す。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結財 務諸表計上額 (注3)
	建築資材 事業	環境資材 事業	高機能材 事業	機能 フィルム 事業	計				
売上高									
(1)外部顧客への売上高	11,103	13,680	5,274	4,255	34,313	120	34,433	-	34,433
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	59	41	853	4	958	0	959	959	-
計	11,162	13,721	6,127	4,260	35,271	120	35,392	959	34,433
セグメント利益又は損失 ( )	640	260	528	298	1,130	77	1,053	13	1,066

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験機の販売事業等を含みます。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等でありま

す。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

主たる地域市場

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	建築資材 事業	環境資材 事業	高機能材 事業	機能 フィルム 事業	計		
日本	9,666	12,203	4,791	2,155	28,816	63	28,880
北米	90	-	36	2,123	2,251	-	2,251
欧州	1,254	11	377	512	2,156	-	2,156
その他	212	291	532	911	1,947	76	2,023
顧客との契約から生じる収益	11,223	12,506	5,738	5,703	35,172	139	35,312
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	11,223	12,506	5,738	5,703	35,172	139	35,312

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験機の販売事業等を含みません。

収益の認識時期

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	建築資材 事業	環境資材 事業	高機能材 事業	機能 フィルム 事業	計		
一時点で移転される財又はサービス	11,223	12,112	5,738	5,250	34,324	139	34,464
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	-	394	-	453	847	-	847
顧客との契約から生じる収益	11,223	12,506	5,738	5,703	35,172	139	35,312
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	11,223	12,506	5,738	5,703	35,172	139	35,312

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験機の販売事業等を含みません。

当第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）  
主たる地域市場

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	建築資材 事業	環境資材 事業	高機能材 事業	機能 フィルム 事業	計		
日本	9,855	13,331	4,372	2,064	29,624	79	29,704
北米	56	-	31	1,300	1,387	-	1,387
欧州	978	19	332	400	1,731	-	1,731
その他	212	328	537	490	1,568	40	1,609
顧客との契約から生じる収益	11,103	13,680	5,274	4,255	34,313	120	34,433
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	11,103	13,680	5,274	4,255	34,313	120	34,433

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験機の販売事業等を含みません。

収益の認識時期

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	建築資材 事業	環境資材 事業	高機能材 事業	機能 フィルム 事業	計		
一時点で移転される財又はサービス	11,103	12,699	5,274	3,734	32,811	120	32,931
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	-	980	-	521	1,501	-	1,501
顧客との契約から生じる収益	11,103	13,680	5,274	4,255	34,313	120	34,433
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	11,103	13,680	5,274	4,255	34,313	120	34,433

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験機の販売事業等を含みません。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益	7円90銭	9円09銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	768	884
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	768	884
普通株式の期中平均株式数(千株)	97,215	97,282

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 取締役等に対する株式報酬制度として信託が保有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益」の算定上、普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第1四半期連結累計期間263千株、当第1四半期連結累計期間249千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月9日

タキロンシーアイ株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

大阪事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 河津 誠 司

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 上田 博 規

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているタキロンシーアイ株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、タキロンシーアイ株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。